

第71期 期末報告書

平成29年4月1日 ▶ 平成30年3月31日

株主の皆様へ



代表取締役社長

永井 典久

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な世界経済の恩恵や政府、日銀の経済政策や金融政策の効果等により、企業業績や雇用環境の改善が続き、それに伴い個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、米国の金融などの政策動向や、アジア地域における地政学リスクの高まりなどから、景気の先行きについては不透明な状況で推移しております。

建設業界におきましては、民間設備投資については企業収益の改善を背景にして持ち直しの動きが見られ、公共建設投資については、底堅く推移しております。

このような事業環境の中で、当社グループは、平成29年5月9日に公表した中期経営計画2017（2017年度～2019年度）において、「Next Challenge」をテーマにこの3年間で「我が国のインフラが新設から補修・更新に転換する新たな時代に向けての成長基盤を構築する期間」として位置づけ、法面工事のトップ企業を目指すとともに、地盤改良工事及び法面補修工事の受注拡大等を目標とし、その達成に向け、全役職員が一丸となって取り組んでおります。

その結果、受注高は、採算性を重視した営業活動に加え、元請けの大型工事を受注した結果、64,844百万円（前連結会計年度比3.1%増）となり、売上高は、期初の繰越工事が前年より増加していたことに加え、施工促進や受注が順調に推移したことが寄与し、62,943百万円（前連結会計年度比10.1%増）となりました。

利益については、販売費及び一般管理費は増加しまし

たが、売上高が前連結会計年度比で増加したことなどにより、営業利益は4,100百万円（前連結会計年度比14.4%増）、経常利益は4,119百万円（前連結会計年度比15.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,688百万円（前連結会計年度比14.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度の期末配当につきましては、前連結会計年度から2円増配した19円と記念配当5円を加えた24円とさせていただきます。

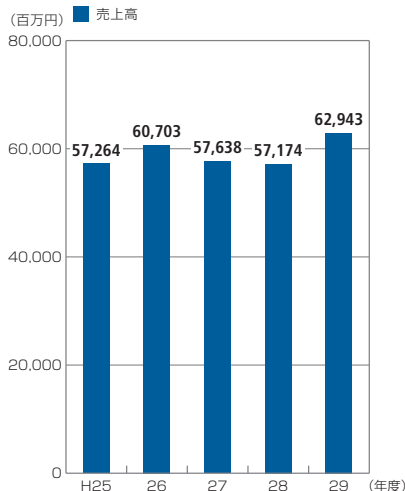
今後の見通しにつきましては、建設業界におきましては、民間設備投資については、企業収益の改善を背景に回復基調が続いており、公共建設投資についても、国土強靱化策による全国の防災・減災対策や社会資本整備の更新が期待されます。しかし、近年の労務費、資材費の高止まりなどの懸念材料や人材の確保とその育成に加えて、「働き方改革の実現」と「業績確保」の両立など様々な課題があります。

このような事業環境の中で、当社グループは、平成29年5月9日に公表した中期経営計画2017（2017年度～2019年度）において、「Next Challenge」をテーマにこの3年間で「我が国のインフラが新設から補修・更新に転換する新たな時代に向けての成長基盤を構築する期間」として位置づけ、法面工事のトップ企業を目指すとともに、地盤改良工事及び法面補修工事の受注拡大を図り、さらに平成28年3月に設立したインドネシア共和国の子会社 PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIAにおける海外事業の強化等を目標とし、その達成に向け、全役職員が一丸となって取り組んでまいります。

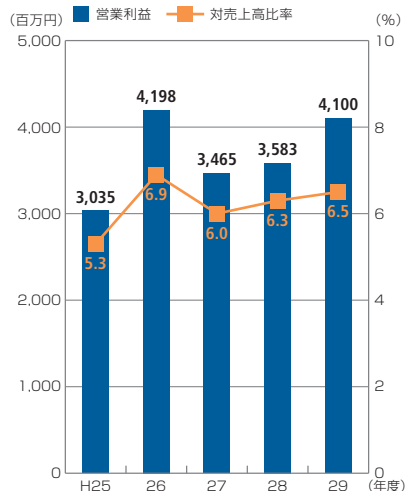
株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を受け賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト（連結）

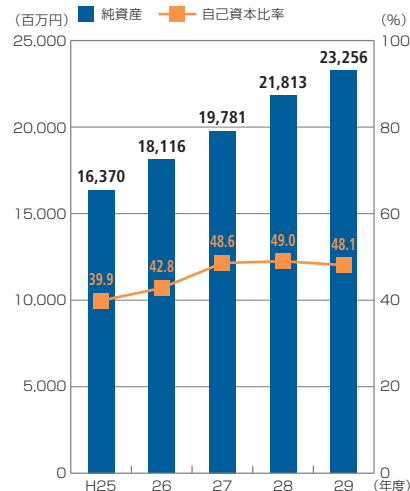
■ 売上高



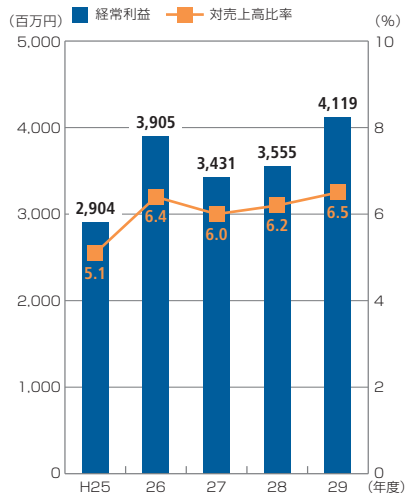
■ 営業利益・対売上高比率



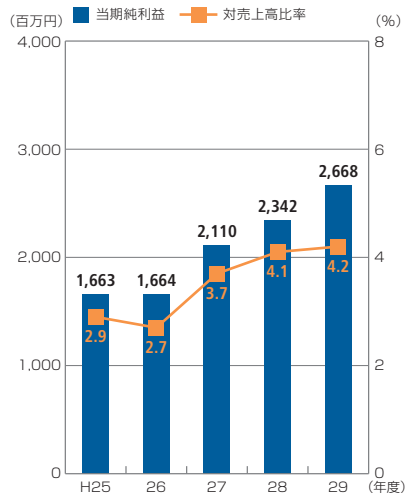
■ 純資産・自己資本比率



■ 経常利益・対売上高比率

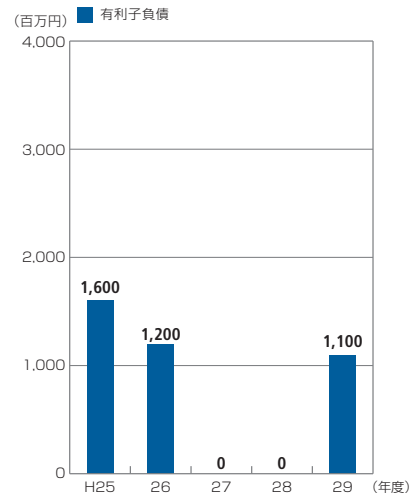


■ 当期純利益・対売上高比率



※当期純利益は、平成27年度より、連結損益計算上「親会社の株主に帰属する当期純利益」と表示

■ 有利子負債



連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成30年3月31日	前 期 平成29年3月31日
資産の部		
流動資産	40,457	37,161
固定資産	7,685	7,063
有形固定資産	4,570	4,268
無形固定資産	438	289
投資その他の資産	2,675	2,505
資産合計	48,142	44,225
負債の部		
流動負債	19,962	18,285
固定負債	4,923	4,126
負債合計	24,885	22,412
純資産の部		
株主資本	23,130	21,666
その他の包括利益累計額	10	0
非支配株主持分	116	146
純資産合計	23,256	21,813
負債純資産合計	48,142	44,225

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自 平成29年4月 1 日) (至 平成30年3月31日)	前 期 (自 平成28年4月 1 日) (至 平成29年3月31日)
売上高	62,943	57,174
売上原価	52,351	47,331
売上総利益	10,591	9,843
販売費及び一般管理費	6,491	6,259
営業利益	4,100	3,583
営業外収益	79	59
営業外費用	60	87
経常利益	4,119	3,555
特別利益	1	0
特別損失	221	13
税金等調整前当期純利益	3,899	3,542
法人税等	1,230	1,202
当期純利益	2,669	2,340
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△18	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	2,688	2,342

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自 平成29年4月 1 日) (至 平成30年3月31日)	前 期 (自 平成28年4月 1 日) (至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△301	2,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△867	△393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144	△321
現金及び現金同等物の増減額	△1,347	1,780
現金及び現金同等物の期首残高	14,462	12,681
現金及び現金同等物の期末残高	13,114	14,462

～環境防災分野～

わが国は地形地質的に自然災害を受けやすい条件にある上、近年は地球温暖化による異常気象により、災害が頻発しています。

そのような中で当社は、地球環境に優しく安全・安心な社会を構築するため、コンクリートを使わない斜面保護工法や、工事現場で発生する土や伐採木を使った植生基材吹付工法などといった環境に配慮した防災工法を開発し、提供しています。また、のり面防災に欠かせないアンカー工法においても、数多くの施工実績を有しています。

平成28年度 準推奨技術(新技術活用システム検討会議(国土交通省))

NNTD No.0370

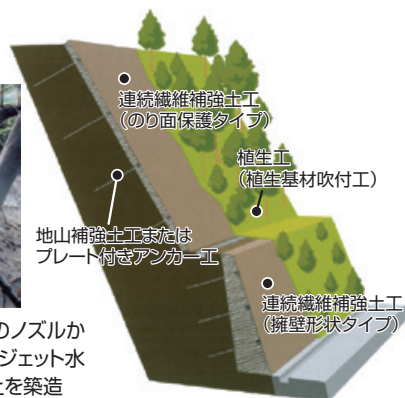
環境に優しいのり面保護工

ジオファイバー工法

- 吹付のり枠の代替工法として、CO₂削減に貢献
- 全面緑化が可能で樹林化形成にも有利
- 豊富な施工実績(国内3,200件以上、海外約150件)



↑右のノズルから砂を、左のノズルからポリエステル連続繊維をジェット水にて噴射し、連続繊維補強土を築造



施工事例:清水寺(京都府)

2013年9月の台風18号による大雨により、世界遺産である清水寺境内の斜面が崩壊しました。

2014年から2015年にかけて、地山補強土工やグラウンドアンカー工で崩壊斜面を補強後にジオファイバー工法で覆う工事をおこない、現在は緑豊かな景観が復元されつつあります。



■ ～環境防災分野～

ジオファイバー工法施工事例

● 事例①



施工前



2ヵ月後



4年後

● 事例②



施工前



施工後

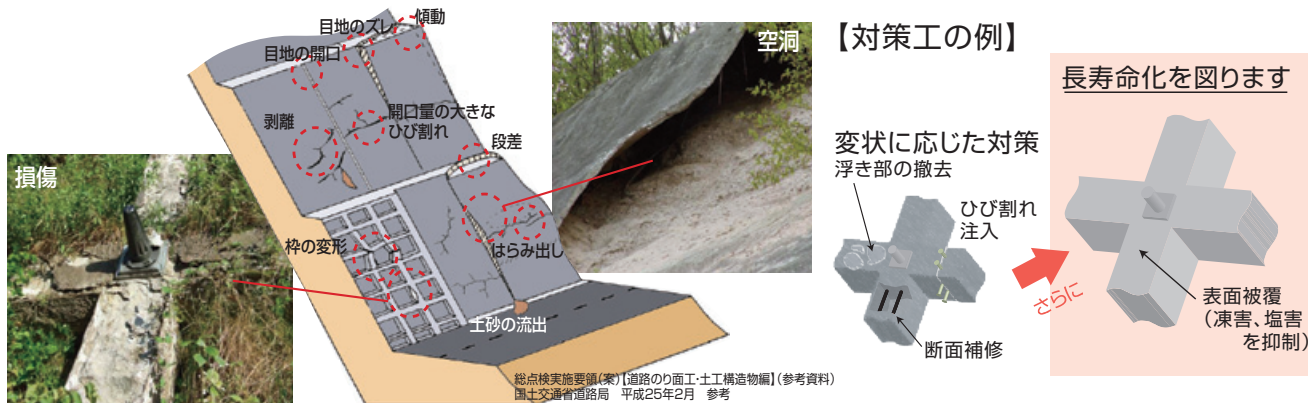
～維持補修分野～

当社はのり面の施工を得意とし、これまで数多くの実績を積み重ねてきました。社会資本ストックの老朽化時代を迎え、既設のり面の補修・補強工法だけでなく調査・診断技術も独自に開発し、維持管理をトータルコーディネートできる体制を整えています。

また、材料の長距離圧送や高強度化に注力し、山間部等の過酷な条件下や、長距離の導水路トンネル等、維持工事が難しいとされる条件でも確実に施工できる工法を保有しています。

のり面構造物長寿命化技術

のり面構造物を地盤とコンクリート構造物に分け、それぞれの健全性に応じた対策工を提案します。



「第18回 国土技術開発賞『創意開発技術賞』」受賞

NETIS No.QS-110014-VE 活用促進技術 NNTD No.1084

老朽化した吹付のり面の補修・補強

ニューレスプ工法

- 既設吹付モルタル等をはつり取らないため、産業廃棄物縮減、工期短縮、安全設備の小規模化が可能
- 韌性に優れた有機繊維補強モルタル吹付
- セン断ボルトで新旧吹付面を一体化

圧送可能距離（ホース延長鉛直）
吹付機：100m、±45m
ポンプ：200m、±60m

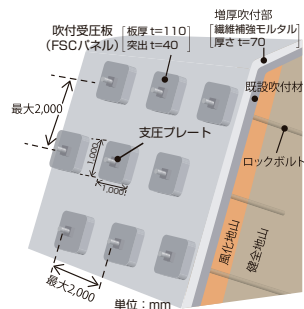


～維持補修分野～

吹付受圧板とロックボルトでのり面を補強

吹付受圧板工法(FSCパネル)

- 繊維補強モルタル吹付と補強部材を組み合わせることで受圧板を構築
- 受圧板を吹付で構築するため不陸調整が不要
- ロックボルトの配置間隔を最大2mまで広げることが可能
- (公財)鉄道総合技術研究所との共同開発技術



コンクリート構造物の予防保全

Frame Doctor工法 New!

- 吹付のり枠、受圧板などのコンクリート構造物を、変状に応じて対策
- 表面被覆により凍害や塩害の予防保全的な対策



～都市再生分野～

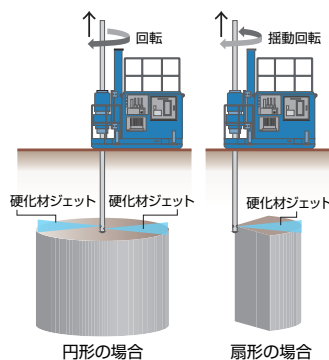
災害に強い都市に生まれ変わるためには、今ある構造物を再生・再構築する必要があります。しかし、すでに構造物が密集した都市での施工は、決して容易ではありません。

そこで当社では、構造物が密集する都市特有の狭隘な条件下でも施工可能な、耐震補強工法や液状化対策工法、既存杭撤去工法を開発し、都市再生へ貢献しています。

円形・扇形改良体を造成する高圧噴射攪拌工法

N-Jet工法

- $\phi 2,000 \sim 5,000 \text{mm}$ の円形改良体を造成
- 揺動回転により扇形改良体の造成も可能
- 4段*に配置したノズルから噴射することで切削幅を増大（※扇形は3段）
- 切削幅が大きいため造成時間が短縮し、硬化材使用量と排泥量が低減



NETIS No.QS-100022-VE 建築技術証明

狭隘地での機械攪拌工法

GIコラム工法

- $\phi 800 \sim 1,600 \text{mm} \times$ 単軸(最大20m)のスラリー攪拌工法
- 機動性に優れた小型機で狭隘地での施工が可能(重量は大型地盤改良機の約30%)
- リアルタイム表示できる管理装置により高い品質確保が可能



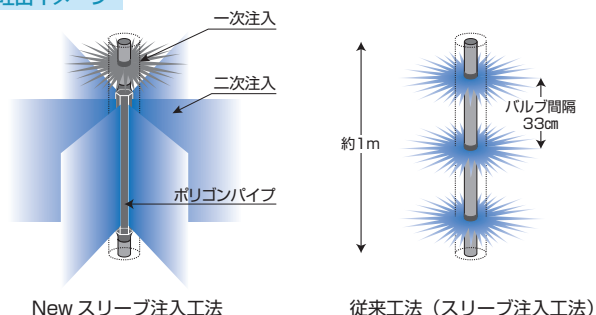
～都市再生分野～

長い浸透注入区間で地盤を改良

Newスリーブ注入工法

- 六角形状の「ポリゴンパイプ」で長い浸透注入区間を実現
- 高速・高品質での改良が可能
- 低コスト化と工期短縮が図れる

吐出イメージ



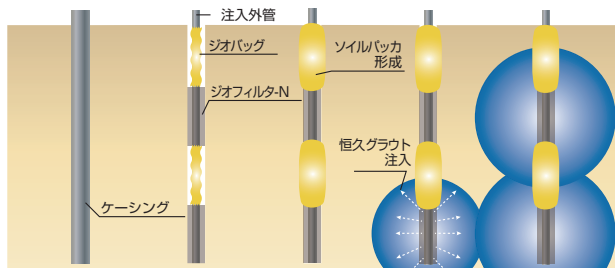
NNTD No.0368

大容量・急速施工の液状化対策注入工法

エキスパッカ-N 工法

- 確実な浸透源を確保
- 広範囲な地盤へ急速に浸透注入
- 狭小な作業スペースに対応

①ボーリング ②注入外管建込 ③ジオバッグ充填 ④恒久グラウト注入 ⑤施工完了



国内最小級の二重管削孔機

SSB (エスエスビー)

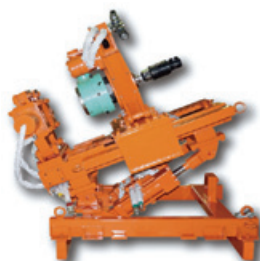
- 狭隘箇所でも削孔可能な超小型二重管削孔機
- 従来の軽量型削孔機の半分以上(1.5m)の施工幅
- 軽量型削孔機では不可能であったφ165mmの削孔が可能



1.5mの幅があれば施工可能



削孔状況





「蓮田総合センター」を建設



当社は、「技術開発」と「人材育成」の新たな拠点として、埼玉県蓮田市に「蓮田総合センター」を建設中です。建物には、研究開発、研修室に加え宿泊施設も併設され、将来の当社の発展を担う施設となります。

蓮田総合センター概要

所在：埼玉県蓮田市大字駒崎字向山1772番

建物：RC造3階建

面積：延2,999㎡

完成：平成30年9月予定



▲完成予想図

商号	日特建設株式会社	従業員数	1,125名
	NITTOC CONSTRUCTION CO., LTD.	技術者構成	技術士51名
本店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号 (Daiwa東日本橋ビル)	技術士補	60名
設立	昭和22年12月17日	RCCM〈シビルコンサルティングマネージャー〉	6名
資本金	6,052百万円	1級、2級建築士	9名
許可	建設業許可・特定建設業、一般建設業	1級、2級建築施工管理技士	16名
	国土交通大臣（特・般-28）第211号	1級、2級土木施工管理技士	740名
	（平成28年10月25日・更新）	2級土木施工管理技士（薬注）	236名
免許	宅地建物取引業免許	1級、2級建設機械施工技士	67名
	東京都知事（2）第91766号	1級、2級造園施工管理技士	19名
	（平成27年5月21日・許可）	1級、2級管施工管理技士	11名
登録	建設コンサルタント登録	1級、2級電気施工管理技士	3名
	国土交通大臣 建26第15号	測量士、測量士補	263名
	（平成26年10月1日・更新）	子会社及び	緑興産株式会社
	測量業者登録	関連会社	島根アースエンジニアリング株式会社
	国土交通大臣 第（14）-435号		山口アースエンジニアリング株式会社
	（平成25年9月3日・更新）		PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIA
	地質調査業者登録		
	国土交通大臣 質29第2号		
	（平成29年11月30日・更新）		

株式の状況

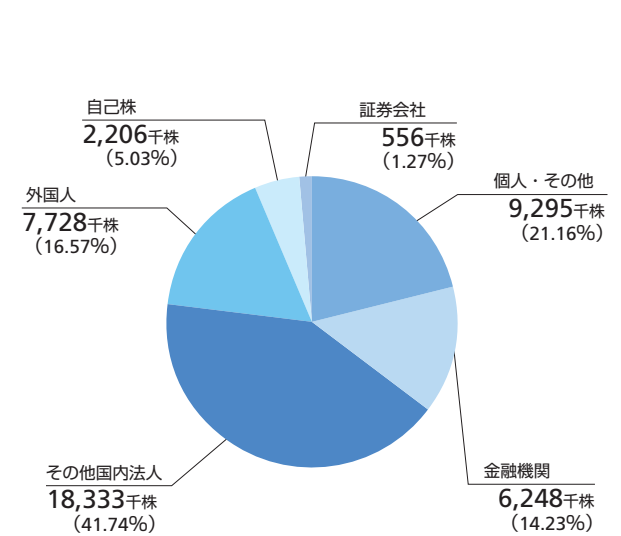
発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式総数	43,919,291株 (うち自己株式2,206,981株)
株主数	9,253名

大株主 (持株比1%以上)

株主名	持株数(千株)	持株比率
株式会社エーエヌホールディングス	17,371	41.65%
ケーピエル ヨーロピアンプライベートバンカーズ エスエイ 107704	4,293	10.29%
日特建設社員持株会	1,096	2.63%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	985	2.36%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	908	2.18%
株式会社三井住友銀行	550	1.32%
野村信託株式会社(投信口)	509	1.22%
三井住友信託銀行株式会社	500	1.20%

(注) 1. 持株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当社は自己株式2,206千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また持ち株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式数



取締役及び監査役

(平成30年6月22日現在)

保久	信明	浩吾	之藏	之夫
典康	憲雅	雅克		
森井	宮田	田田	生邊	村
中永	屋迫	山中	和麻	渡中
長役	役	役	役	役
役	役	役	役	役
社				
締締	締締	締締	締締	締締
取取	取取	取取	取取	取取
代表				
代代	取取	取取	取取	取取

夫幸史
信眞淳
本野野
松磯小
役役役
查查
監監查
勤勤
常常監

(注) 1. 上記取締役のうち、麻生 巖、渡邊雅之、中村克夫の3氏は、社外取締役であります。

2. 上記監査役のうち、磯野眞幸、小野淳史の両氏は、社外監査役であります。

執行役員

(平成30年6月22日現在)

執行役員副社長	屋 宮 康 信	経営戦略本部長兼海外管掌
専務執行役員	迫 田 朗	管理本部長
常務執行役員	山 田 浩	技術本部長
常務執行役員	中 田 憲 吾	事業本部長
常務執行役員	和 田 雅	安全環境品質本部長
常務執行役員	佐 藤 之 稔	東京支店長
常務執行役員	川 口 利 一	経営戦略本部副本部長兼経営企画部長兼関連事業部長
常務執行役員	竹 田 弘 之	事業本部副本部長
常務執行役員	大 塚 雅 司	大阪支店長

執行役員	西村秀三	管理本部副部長
執行役員	和 田 康 夫	事業本部副部長
執行役員	阿 部 義 宏	東北支店長
執行役員	萬 克 弘	管理本部副部長
執行役員	巴 直 人	技術本部副部長
執行役員	須野田 泰 士	直轄グラウト部長
執行役員	浅井 勝 一	北陸支店長
執行役員	菅 浩	技術本部副部長
執行役員	山崎 淳 一	札幌支店長
執行役員	白 砂 哲 直	広島支店長
執行役員	上	九州支店長

事業所

(平成30年6月22日現在)

本 店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号(Daiwa東日本橋ビル)	☎(03)5645-5041
札 幌 支 店	札幌市厚別区大谷地東4丁目2番20号(第2西村ビル)	☎(011)801-3611
東 北 支 店	仙台市太白区宮沢南1丁目1番8地の8	☎(022)243-4439
東 京 支 店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号(Daiwa東日本橋ビル)	☎(03)5645-5100
北 陸 支 店	新潟市東区紫竹5丁目26番1号	☎(025)241-2234
名古屋支店	名古屋市中区栄1丁目10番6号(名古屋三蔵ビル)	☎(052)202-3211
大 阪 支 店	大阪府中央区瓦町2丁目2番7号(山陽染工瓦町ビル)	☎(06)6232-2109
広 島 支 店	広島市中区江波北町3番1号(和光江波ビル)	☎(082)231-2109
九 州 支 店	福岡市博多区川端町1番3号(明治通リビジネスセンター)	☎(092)271-6461

直轄グラウト部 東京都中央区東日本橋3丁目10番6号 (Daiwa東日本橋ビル) ☎ (03)5645-5111
海外事業部 東京都中央区東日本橋3丁目10番6号 (Daiwa東日本橋ビル) ☎ (03)5645-5055
営業所 旭川・函館・道東・青森・盛岡・秋田・山形・福島・群馬・宇都宮・
水戸・横浜・埼玉・千葉・長野・佐渡・上越・富山・金沢・福井・
岐阜・静岡・三重・京滋・奈良・神戸・鳥取・松江・岡山・山口・
高松・松山・高知・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄
試験所 埼玉・東条・緑化工
機材センター 中央(埼玉)・恵庭・名取・富山・更埴・榛原・東条・広島・高松・
鳥栖・グラウト／猿島総合センター